

株主通信

第55期

中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日

NSW

Humanware By Systemware

日本システムウェア株式会社

証券コード：9739

Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご配慮を賜り、厚くお礼申し上げます。

第55期第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いているものの、経済活動の再開が進むなか、持ち直しの動きが期待される状況となりました。

一方で、情報サービス産業界におきましては、景気悪化に伴う企業のIT投資の先送りや抑制など一部に慎重な動きが見られつつも、ウィズ/アフターコロナ社会を支えるサービスやソリューションの需要が急速に高まっているほか、IoT、AI、5G/ローカル5Gなどのデジタル技術を活用してビジネスプロセスや業務プロセスを柔軟に変えていくデジタル・トランスフォーメーションの取り組みが加速しました。

このような状況の下、当社グループは、一部商談の延期や前期大型案件の反動などもありましたが、IoT&AIサービスやデバイス開発事業が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は184億17百万円（前年同四半期比0.7%増）、売上高は177億43百万円（同4.0%減）、営業利益は17億45百万円（同6.9%減）、経常利益は17億61百万円（同6.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億17百万円（同14.7%減）となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなど、経済の先行きは不透明感が増しております。当社グループでは、「DX FIRST」をスローガンに、長年培ってきた業務ノウハウや技術力とさまざまな実現手段を組み合わせることで、お客様のビジネスモデル変革と業務プロセス改革に貢献し、お客様のDX実現に寄与する企業を目指して事業成長を加速してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月



代表取締役執行役員社長
多田 尚二

Business Segment Overview

連結部門別事業の概況

ITソリューション

31.8%

売上高につきましては、前期の官公庁・団体向けシステムや小売業向け機器販売の反動に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業活動の制限、不採算案件の影響による受注活動の停滞により減収となりました。利益につきましては、減収に伴う利益減、前期の高収益案件の反動などにより減益となりました。これらの結果、受注高は57億82百万円（前年同四半期比10.3%減）、売上高は56億37百万円（同12.5%減）、営業利益は3億99百万円（同44.1%減）となりました。

サービスソリューション

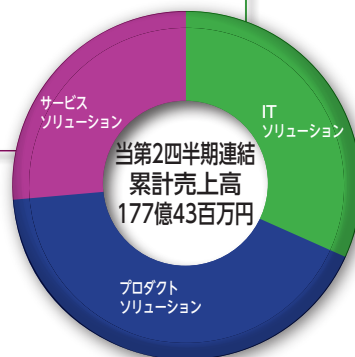
26.2%

売上高につきましては、IoT&AIサービスは堅調に推移したものの、案件の一時中断やスライド、一部顧客の運用案件が終了したことなどにより減収となりました。利益につきましては、減収に伴う利益減などにより減益となりました。これらの結果、受注高は48億49百万円（前年同四半期比10.2%増）、売上高は46億43百万円（同3.1%減）、営業利益は2億24百万円（同18.9%減）となりました。

プロダクトソリューション

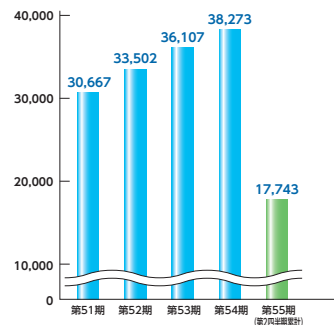
42.0%

売上高につきましては、画像処理やエッジAI関連市場の伸びを背景にデバイス開発事業が堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増、デバイス開発における一部案件の収益性向上などにより増益となりました。これらの結果、受注高は77億84百万円（前年同四半期比4.7%増）、売上高は74億62百万円（同2.9%増）、営業利益は11億20百万円（同27.2%増）となりました。



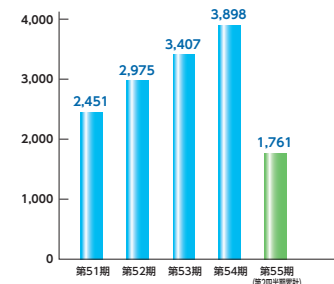
売上高

(単位：百万円)



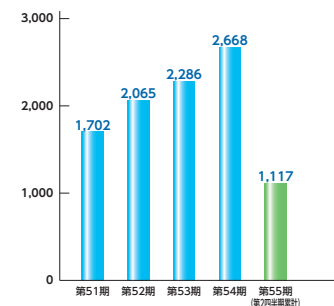
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益

(単位：百万円)



Financial Statements

連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間末 2020年9月30日現在	前連結会計年度末 2020年3月31日現在
[資産の部]		
流動資産	21,958	21,815
現金及び預金	11,683	11,488
受取手形及び売掛金	7,810	8,844
電子記録債権	88	94
商品	481	226
仕掛品	1,473	837
貯蔵品	2	2
その他	417	321
固定資産	8,768	8,701
有形固定資産	6,228	6,241
無形固定資産	101	117
投資その他の資産	2,437	2,341
資産合計	30,726	30,516
[負債の部]		
流動負債	6,056	6,789
固定負債	2,399	2,354
負債合計	8,455	9,144
[純資産の部]		
株主資本	22,266	21,372
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	16,680	15,786
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	4	0
純資産合計	22,270	21,372
負債純資産合計	30,726	30,516

POINT

●総資産

総資産は307億26百万円となり、前連結会計年度末比2億9百万円の増加となりました。これは主に、仕掛品の増加(6億35百万円)、商品の増加(2億55百万円)、現金及び預金の増加(1億95百万円)があったものの、受取手形及び売掛金の減少(10億34百万円)があったことによるものであります。

●総負債

総負債は84億55百万円となり、前連結会計年度末比6億88百万円の減少となりました。これは主に、損害賠償損失引当金の増加(1億98百万円)があったものの未払消費税等の減少(3億円)、賞与引当金の減少(2億27百万円)、未払法人税等の減少(2億25百万円)があったことによるものであります。

●純資産

純資産は222億70百万円となり、前連結会計年度末比8億97百万円の増加となりました。

■ 四半期連結損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
売上高	17,743	18,485
売上原価	14,385	14,902
売上総利益	3,357	3,583
販売費及び一般管理費	1,612	1,710
営業利益	1,745	1,873
営業外収益	20	20
営業外費用	4	5
経常利益	1,761	1,888
特別利益	—	1
特別損失	198	0
税金等調整前四半期純利益	1,563	1,890
法人税、住民税及び事業税	392	530
法人税等調整額	52	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,117	1,309

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	795	1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223	△264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	195	619
現金及び現金同等物の期首残高	11,488	8,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,683	9,021

POINT

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、7億95百万円(前年同四半期比2億54百万円の収入の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億63百万円に対し売上債権の減少額10億39百万円、たな卸資産の増加額8億90百万円、未払消費税等の減少額3億円、減価償却費2億38百万円、及び賞与引当金の減少額2億27百万円があったことに加え、法人税等の支払額6億7百万円があったことによるものであります。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3億74百万円(前年同四半期比2億10百万円の支出の増加)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出1億55百万円、有形固定資産の取得による支出1億50百万円によるものであります。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億23百万円(前年同四半期比41百万円の支出の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額2億22百万円によるものであります。

Topics

トピックス

新しい店舗づくりを支援する「電子棚札ソリューション」を提供開始

当社は流通・小売事業者向けに「電子棚札ソリューション」の販売を開始しました。「電子棚札」は無線通信技術と電子ペーパーを活用し、商品棚の値札を電子化したものです。価格変更の一括制御や価格を変動させるダイナミックプライシングを実現し、効率的かつ機動的な店舗づくりをサポートするデジタルソリューションです。

コロナ禍で店舗内従業員の人数に制限がかかるなか、手間のかかる値札貼り替えの負荷低減やミス防止、さらに店頭の新たな情報デバイスとしてカメラなど各種センサーとの連携や、デジタルマーケティングへの活用など多くのメリットが見込まれます。当社ではPOSパッケージ「GADGET STORE」をはじめとする小売業向けの業務ノウハウを活かし、お客様のデジタル変革に貢献してまいります。



ウィズコロナを支えるDXソリューション

新型コロナウイルス感染症が依然として予断を許さない状況が続くなか、当社では、これまで培ってきたテクノロジーを活用したDX（デジタル変革）ソリューションでお客様のウィズコロナをサポートしております。

・AIを活用した感染症拡大防止ソリューション

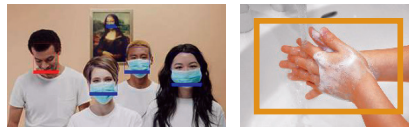
AI画像解析の技術を活用したマスク着用状況や手洗い判定、熱感知など、食品工場や物流、外食業をはじめとしたお客様に、感染拡大防止を支援するAIソリューションとして提供しております。

・データセンターにおける運用支援サービス

当社データセンターではスマートグラス「RealWear」を活用したお客様の作業代行、AIによる運用自動化、遠隔地にあるシステムのリモート運用・監視など、センター内の省人化、自動化、非接触化に取り組んでおります。これらをもとにお客様のシステム運用業務のDX提案も行っております。

マスク着用／非着用認識AI

手洗い判定



RealWearによる遠隔作業支援サービス

Corporate data

会社情報

会社の概況

(2020年9月30日現在)

商号	日本システムウェア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	55億円
代表取締役	執行役員社長 多田 尚二
従業員数	2,331名(連結)
取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社山梨中央銀行
主たる 関係会社	NSWテクノサービス株式会社 京石刻恩信息技术(北京)有限公司(NSW China Co.,Ltd.) NSWウィズ株式会社
事業拠点	渋谷 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡 北九州 台湾

役員構成

(2020年9月30日現在)

代表取締役 執行役員社長	多田 尚二	執行役員 常務	山田 武史
取締役 執行役員 常務	阿部 徳之	執行役員 常務	小山 文雄
取締役 執行役員 常務	須賀 譲	執行役員 常務	市川 照明
取締役 執行役員	竹村 大助	執行役員 常務	山口 真吾
取締役 監査等委員	衛藤 純二	執行役員	西田 隆二
取締役 監査等委員(社外)	小谷野 幹雄	執行役員	岡部 晴美
取締役 監査等委員(社外)	増井 正行	執行役員	大島 幸司
取締役 監査等委員(社外)	石井 尚子	執行役員	上野 伸二
執行役員 副社長	大田 亨	執行役員	森口 毅
執行役員 専務	小関 誠一	執行役員	長正 聡

株式の状況

(2020年9月30日現在)

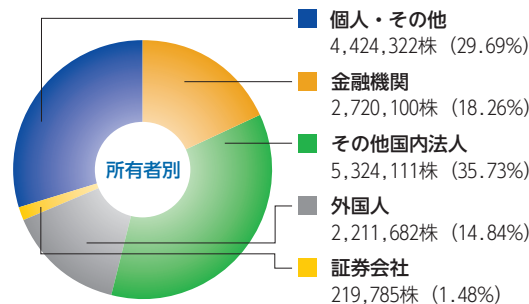
発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	5,763名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)タダ・コーポレーション	5,000	33.55
多田 修人	1,537	10.31
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,368	9.18
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	720	4.83
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	568	3.81
多田 尚二	315	2.11
多田 直樹	300	2.01
日本電気(株)	294	1.97
MSIP CLIENT SECURITIES	252	1.69
日本システムウェア従業員持株会	183	1.23

※ 持株比率は自己株式(437株)を控除して計算しております。

株式分布状況(株式数構成比)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告掲載URL	https://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 本店および全国各支店でなっております。

ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会の資料など、当社をご理解いただくための情報提供の充実に努めております。また、CSRへの取り組みについてもご案内をしていますので、どうぞご覧ください。当社は、今後も株主の皆さまへの積極的な情報発信に努めてまいります。

住所変更、単元未満株式の買取等の お申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行ない、個人情報を正確かつ安全に取り扱うことにより、社会の信頼に応えてまいります。



2007年より、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を継続して受けております。

[ホームページ] <https://www.nsw.co.jp/>

